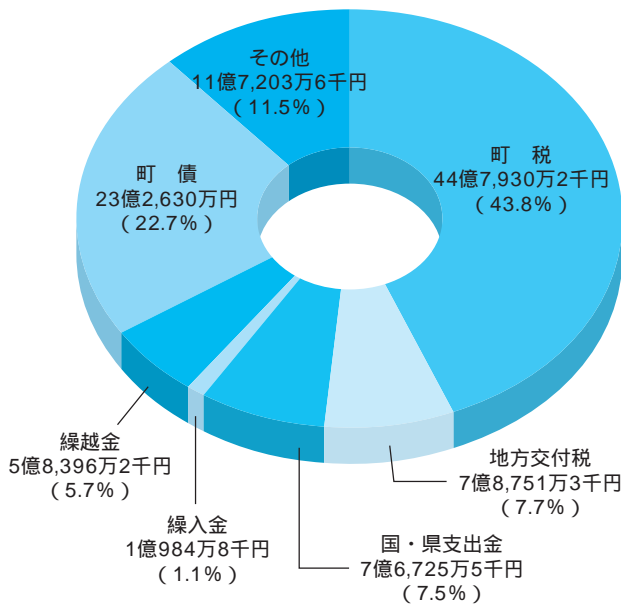


安心安全な 住みよいまちをめざして

歳入 102億2,621万6千円



平成16年度 決算報告
一般会計歳出総額 **97億5,321万8千円**

平成16年度の一般会計および特別会計決算が、12月定例議会においてそれぞれ認定されました。

一般会計の決算は、歳入102億2,621万6千円、歳出97億5,321万8千円で、差額4億7,299万8千円を平成17年度に繰り越しました。

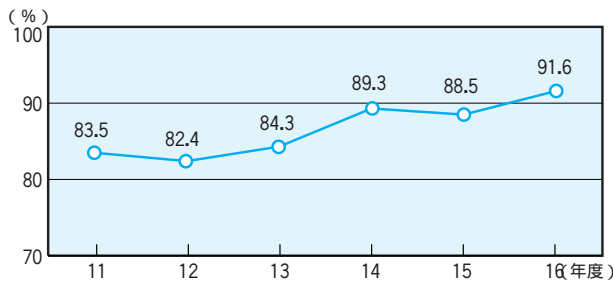
町の財政状況

平成16年度決算統計を基に町の財政状況をお知らせします。

経常収支比率 **91・6%**
埼玉県平均 **86・7%**

人件費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経費が、町税、地方交付税などの経常的な一般財源総額に占める割合を経常収支比率といえます。
経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標で、この数値が高いほど財政の弾力性がないことを示します。

【経常収支比率】



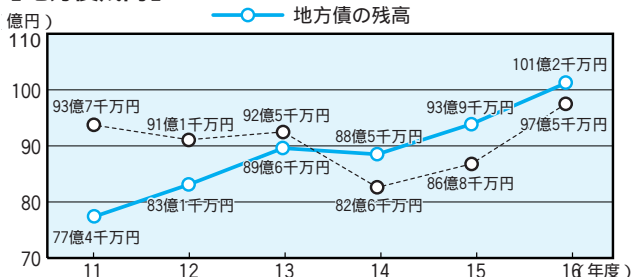
公債費比率 **14・9%**
埼玉県平均 **11・6%**

町が借り入れたお金(地方債)の元金および利子の償還に必要な経費を公債費といいます。この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率といえます。

公債費比率が高いほど公債費による財政圧力が強まり、その財政構造は、硬直化を示すこととなります。

16年度からふれあい活動センター整備事業に係る元利償還が始まったこと等により、前年度に比べ0・2%上昇しました。

【地方債残高】



町の借金(地方債)残高 **101億2千万円**

町では、国が発行する赤字国債のような赤字補てんのための借金はできませんが、地方財政法の定めるところにより、地方債として借金をすることができま。

16年度の地方債の発行額は、住民税等減税補てん債借換債、小学校建設事業債、臨時財政対策債、土地区画整理事業債等により、前年度と比べ約8億7千万円の増になりました。今後も、その地方債の残高は建設事業等の実施により増加する可能性があります。

一般会計主要事業

(単位：千円)

1. 総務費

総合振興計画策定事業	6,356
志久駅前広場便所設置事業	29,920
道路照明灯、交通安全施設 (カーブミラー、道路標識等)設置事業	11,710
防災事業	14,949

2. 民生費

身障者、高齢者等社会福祉費	824,693
児童福祉事業	228,979
保育所運営事業	276,390

3. 衛生費

予防事業	119,749
ゴミ収集運搬業務委託料	87,423
焼却施設改修事業	43,694

4. 農林水産業費

農業近代化支援事業	3,500
用排水路等改修事業	3,171

5. 商工費

商工振興補助事業	12,960
中小企業経営安定化事業	11,865
商業振興ビジョン推進調査事業	1,831

6. 土木費

町道整備事業	139,429
排水路整備事業	10,375
土地区画整理事業	353,563
公園事業	190,468
公共下水道事業	469,555

7. 消防費



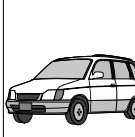
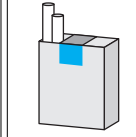
救急救命土育成事業	1,855
消火栓設置事業	2,915

8. 教育費

幼稚園振興奨励補助事業	44,335
情報化教育推進事業	8,351
小・中学校整備事業	62,848
小学校建設事業	784,629
生涯学習推進計画策定事業	1,300

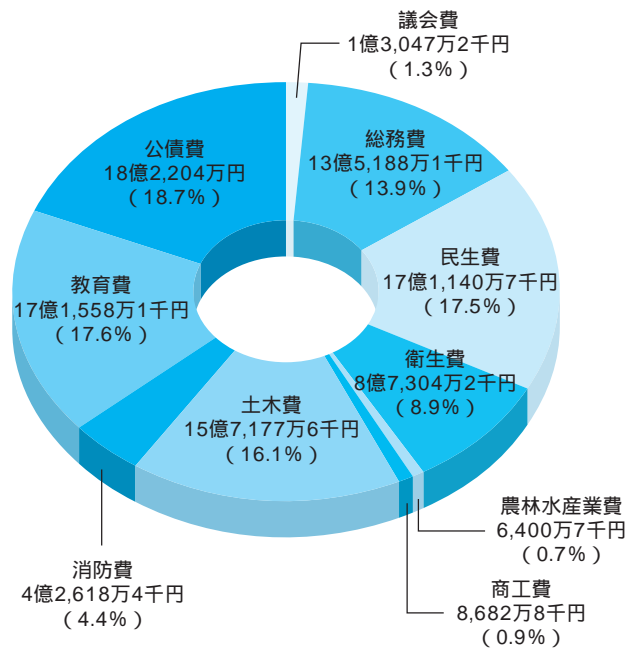
町税の1世帯当たりの負担額

()内は1人当たりの額

 町民税 147,938円 (52,430円)	 固定資産税 179,113円 (63,478円)	 軽自動車税 2,595円 (920円)	 町たばこ税 16,058円 (5,691円)
--	---	--	---

世帯12,957 人口36,560(平成17年3月31日現在)

歳出 97億5,321万8千円



会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	10,226,216	9,753,218	472,998
老人保健特別会計	1,645,441	1,509,886	135,555
国民健康保険特別会計	2,601,522	2,389,284	212,238
公共下水道事業特別会計	1,027,605	1,004,703	22,902
中部特定土地区画整理事業特別会計	489,186	476,201	12,985
介護保険特別会計	969,669	933,527	36,142
合計	16,959,639	16,066,819	892,820

予算区分	収入	支出	
水道事業	収益的	1,090,419	751,041
	資本的	71,791	216,387

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額144,596千円は、減債積立金および過年度分損益勘定留保資金等で補った。